
統一的な基準による
財務書類

【概要】

2019年（令和元年）5月

隠岐広域連合

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	2017（平成29）年度 一般会計等財務書類	4
1.	貸借対照表	4
2.	行政コスト計算書	5
3.	純資産変動計算書	6
4.	資金収支計算書	7
IV	2017（平成29）年度 全体財務書類	8
1.	貸借対照表	8
2.	行政コスト計算書	9
3.	純資産変動計算書	10
4.	資金収支計算書	11
V	2017（平成29）年度 連結財務書類	12
1.	貸借対照表	12
2.	行政コスト計算書	13
3.	純資産変動計算書	14
4.	資金収支計算書	15
VI	財務書類を用いた財務分析	16
VII	まとめ	18

I 地方公会計とは

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計・單式簿記」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったため、平成18年に総務省より「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」（発生主義及び複式簿記の考え方）が示されました。しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

隠岐広域連合では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

■ 地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

- ◎現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

※財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補 完

発生主義会計

- ◎発生主義により、ストック情報・フロー情報を総合的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

- 地方公会計
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 企業公会計
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

■ 財務書類の種類

【貸借対照表】(貸借対照表) 略称: BS(Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における隠岐広域連合の財政状態（資産負債純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

【行政コスト計算書】(損益計算書) 略称: PL(Profit and Loss statement)

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では明示されなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

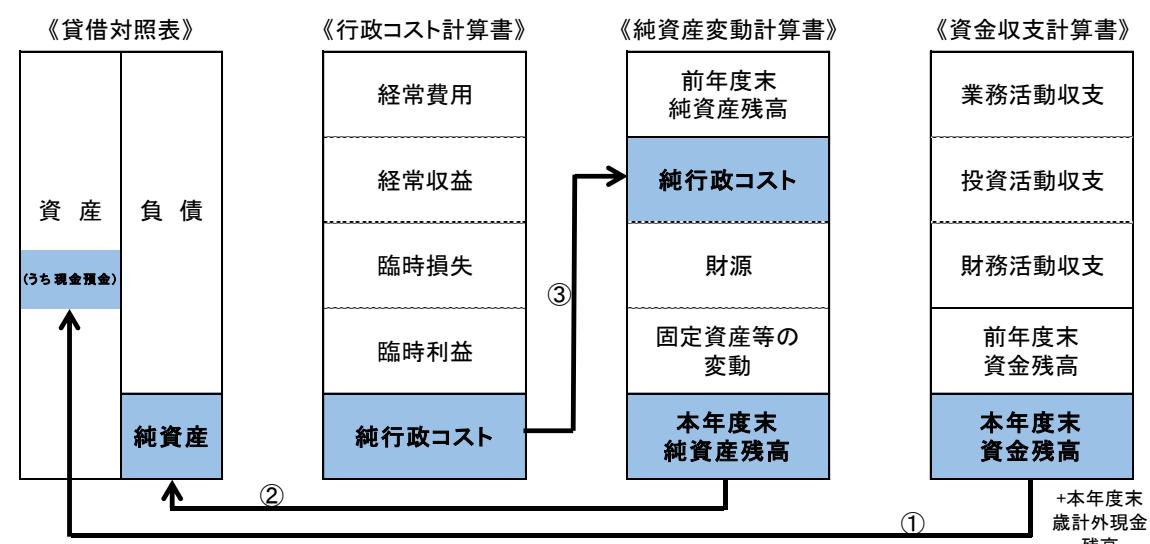
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) 略称: NW(Net Worth statement)

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) 略称: CF(Cash Flow statement)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて明示します。

■ 財務書類の相互関係



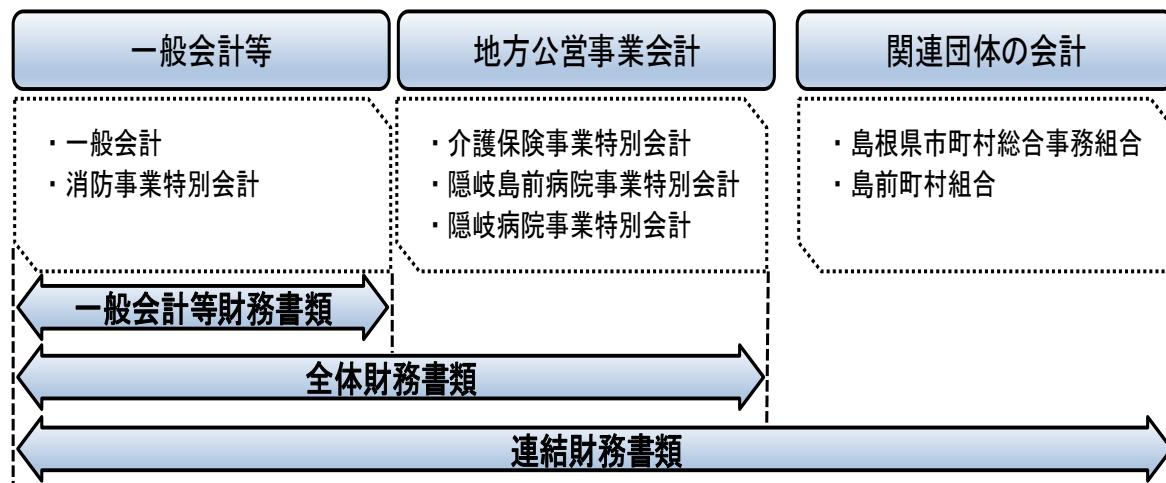
① 《貸借対照表》の資産のうち「現金預金」の金額は、《資金収支計算書》の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

② 《貸借対照表》の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③ 《行政コスト計算書》の「純行政コスト」の金額は、《純資産変動計算書》に記載されます。

隠岐広域連合では、広域連合の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた広域連合全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本広域連合と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、経費負担割合などに応じて比例連結しています。

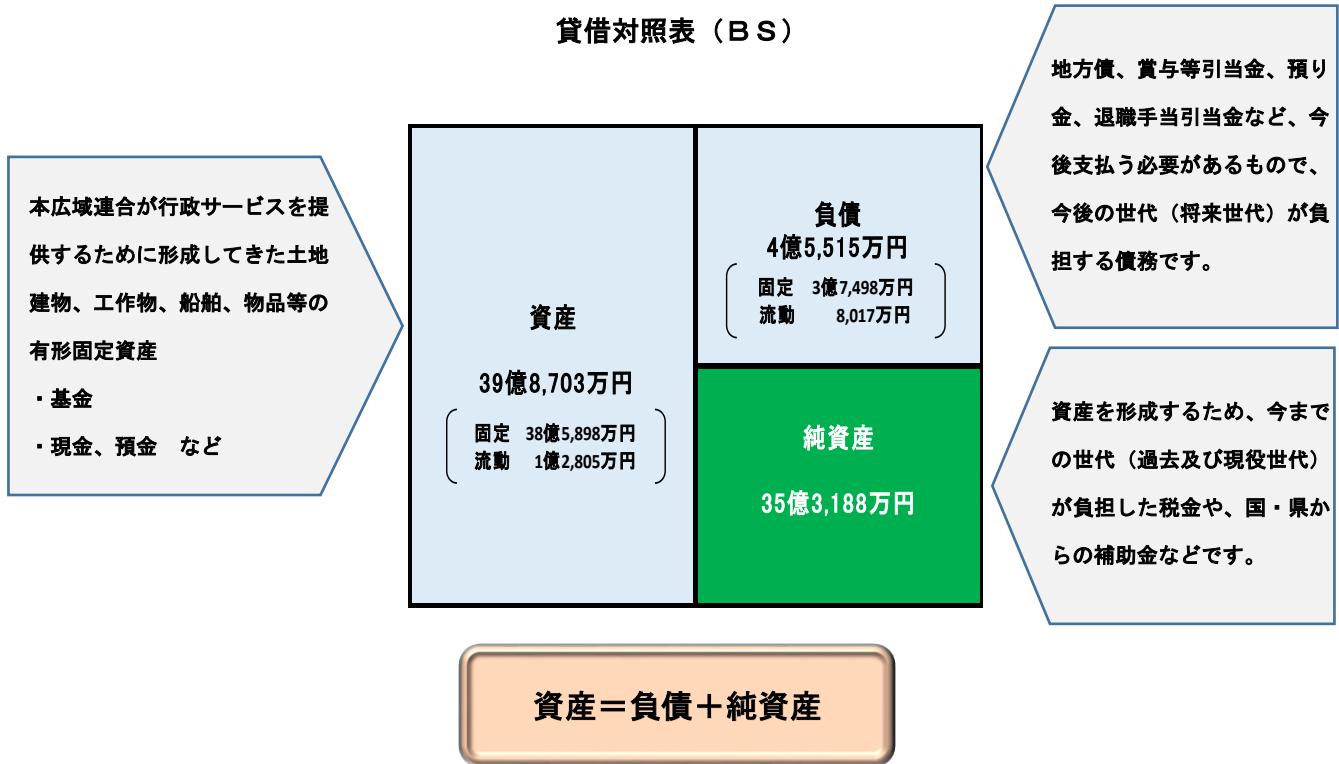


Ⅲ 2017（平成29）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】



平成 29 年度末の資産 39 億 8,703 万円の内訳は、主に有形固定資産が 36 億 9,623 万円、投資その他の資産が 1 億 6,276 万円、基金が 1 億 1,346 万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計 4 億 5,515 万円の内訳は、主に地方債が 3 億 7,498 万円、賞与等引当金が 4,688 万円となっています。

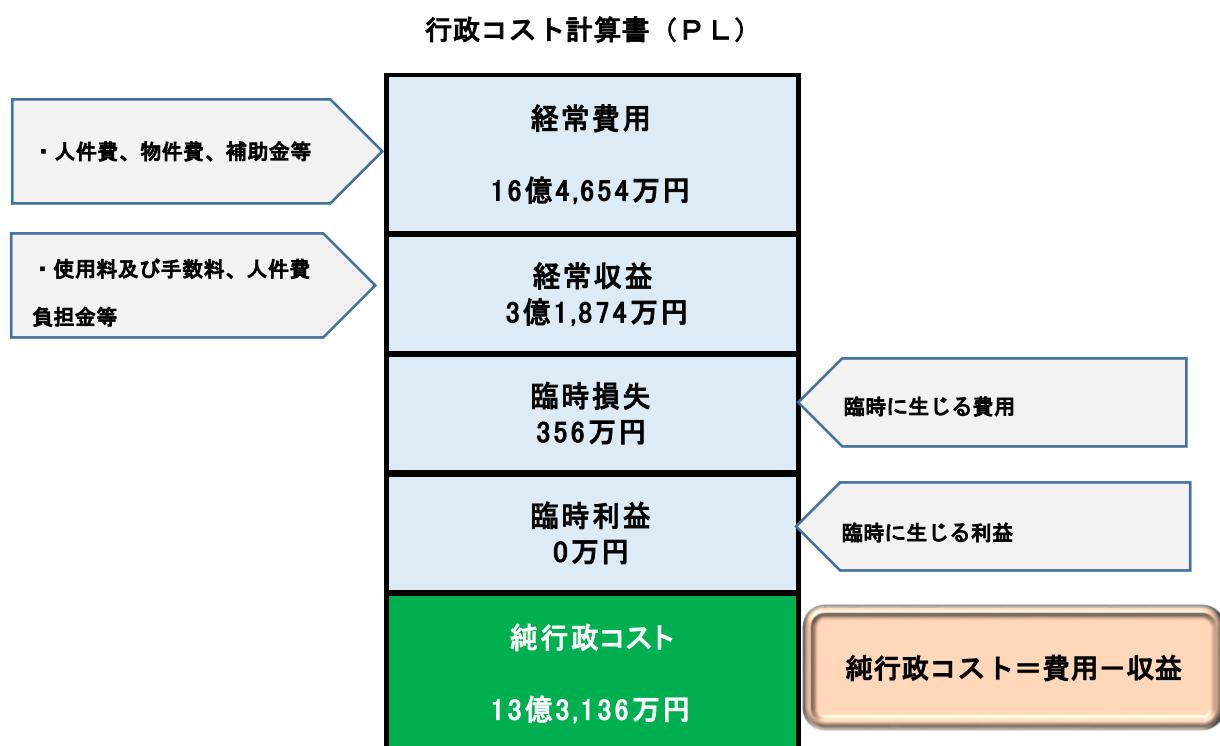
一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計 35 億 3,188 円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 16 億 4,654 万円です。主な内容は人件費が 6 億 3,310 万円、物件費等が 8 億 6,831 万円、補助金等が 7,065 万円です。

物件費等には、減価償却費が 4 億 9,838 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 5 億円のコストを費やしていることになります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 3 億 1,874 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 29 年度の純行政コストは 13 億 3,136 万円となっています。

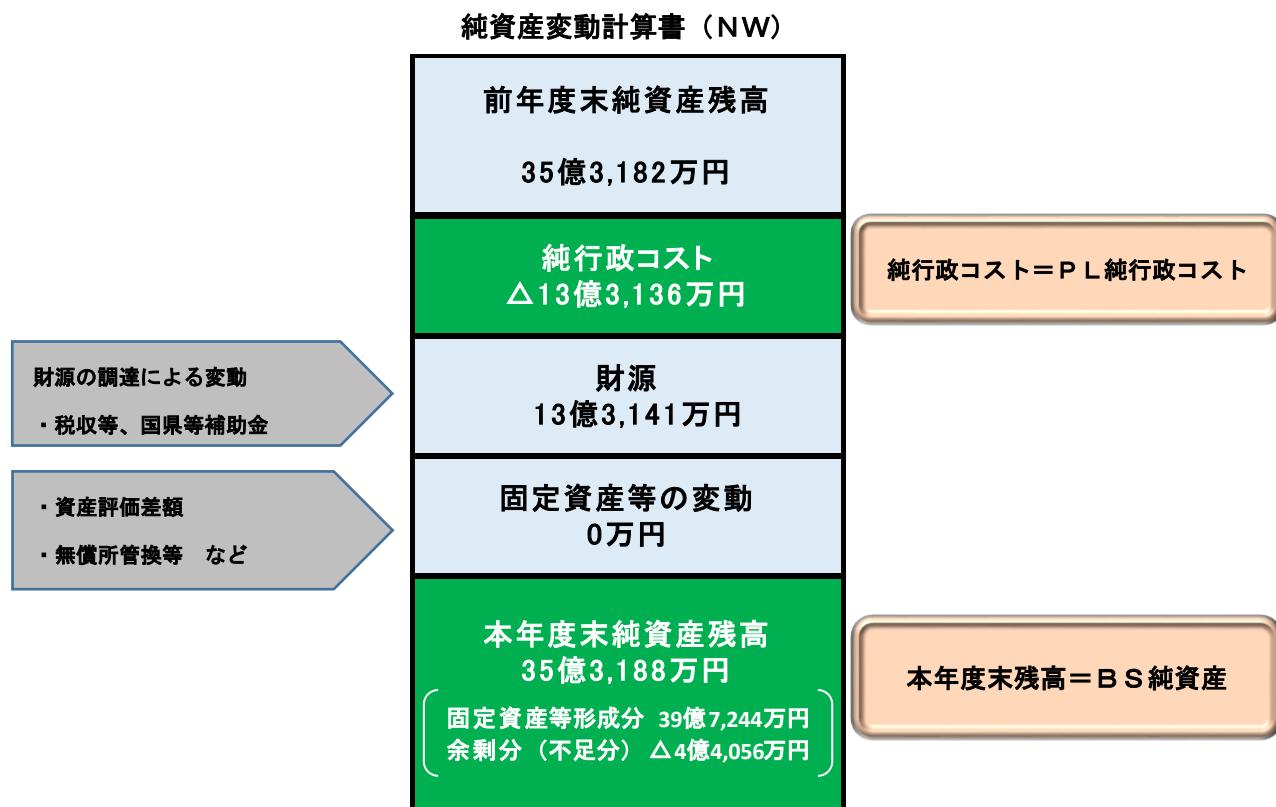
3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

また、あわせて、将来の島民の皆さんに引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 13 億 3,136 万円に対し、財源として、税収等 13 億 1,542 万円、国県等補助金 1,599 万円が計上されています。

この結果、平成 28 年度末から純資産が 6 万円増加し、平成 29 年度末は 35 億 3,188 万円となっています。

また、平成 29 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成成分」が 39 億 7,244 万円、「余剰分（不足分）」が△ 4 億 4,056 万円となっています。

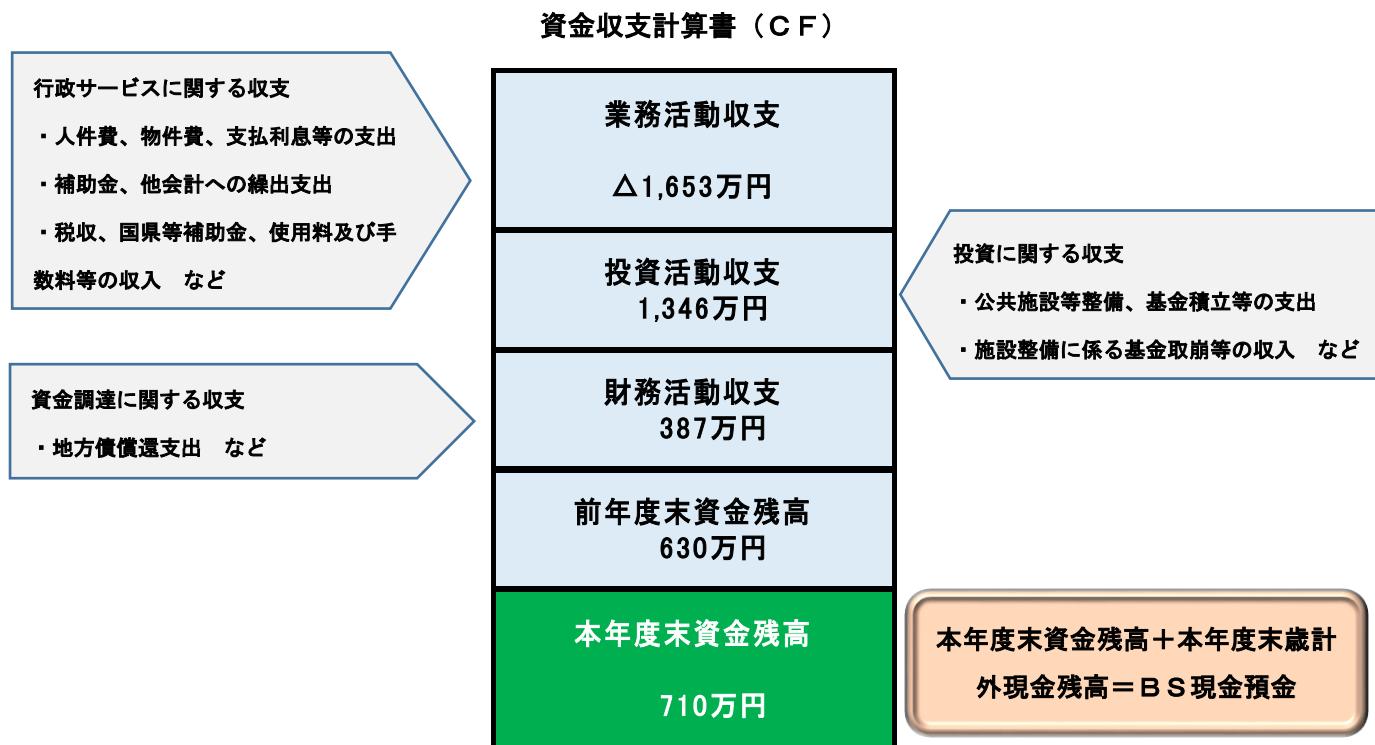
これは、将来の島民の皆さんに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さんに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】



平成 29 年度の業務活動収支は△1,653 万円です。支出は 11 億 5,152 万円で、主な内容は人件費支出が 6 億 3,290 万円、物件費等支出が 3 億 7,511 万円、補助金等支出が 7,065 万円、他会計への繰出支出が 2,157 万円です。また、収入は 11 億 3,498 万円で、主に税収等収入が 10 億 5,291 万円となっています。 投資活動収支は 1,346 万円です。支出は 2 億 3,249 万円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 2 億 3,244 万円です。収入は 2 億 4,595 万円で、主な内容は国県等補助金収入です。

財務活動収支は 387 万円で、主な内容は地方債償還支出が 2,663 万円です。

この結果、本年度の資金残高は 710 万円となっています。これに歳計外現金の残高 665 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、1,375 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成 29 年度は業務活動収支がマイナスのため、フリーキャッシュフローもマイナスとなっています。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

IV 2017（平成29）年度 全体財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（B/S）				
<p>・本広域連合が行政サービスを提供するために形成してきた土地建物、工作物、船舶、物品等の有形固定資産 ・長期貸付金、基金等の投資その他の資産 ・現金預金、未収金、棚卸資産等の流動資産</p>	<table border="1"><tr><td style="background-color: #e0e0ff; padding: 10px;"><p>資産</p><p>99億4,421万円</p><p>（ 固定 81億9,961万円 流動 17億4,460万円 ）</p></td><td style="background-color: #e0e0ff; padding: 10px;"><p>負債</p><p>31億1,660万円</p><p>（ 固定 24億4,481万円 流動 6億7,179万円 ）</p></td><td style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; text-align: center;"><p>純資産</p><p>68億2,761万円</p></td></tr></table>	<p>資産</p> <p>99億4,421万円</p> <p>（ 固定 81億9,961万円 流動 17億4,460万円 ）</p>	<p>負債</p> <p>31億1,660万円</p> <p>（ 固定 24億4,481万円 流動 6億7,179万円 ）</p>	<p>純資産</p> <p>68億2,761万円</p>
<p>資産</p> <p>99億4,421万円</p> <p>（ 固定 81億9,961万円 流動 17億4,460万円 ）</p>	<p>負債</p> <p>31億1,660万円</p> <p>（ 固定 24億4,481万円 流動 6億7,179万円 ）</p>	<p>純資産</p> <p>68億2,761万円</p>		

資産 = 負債 + 純資産

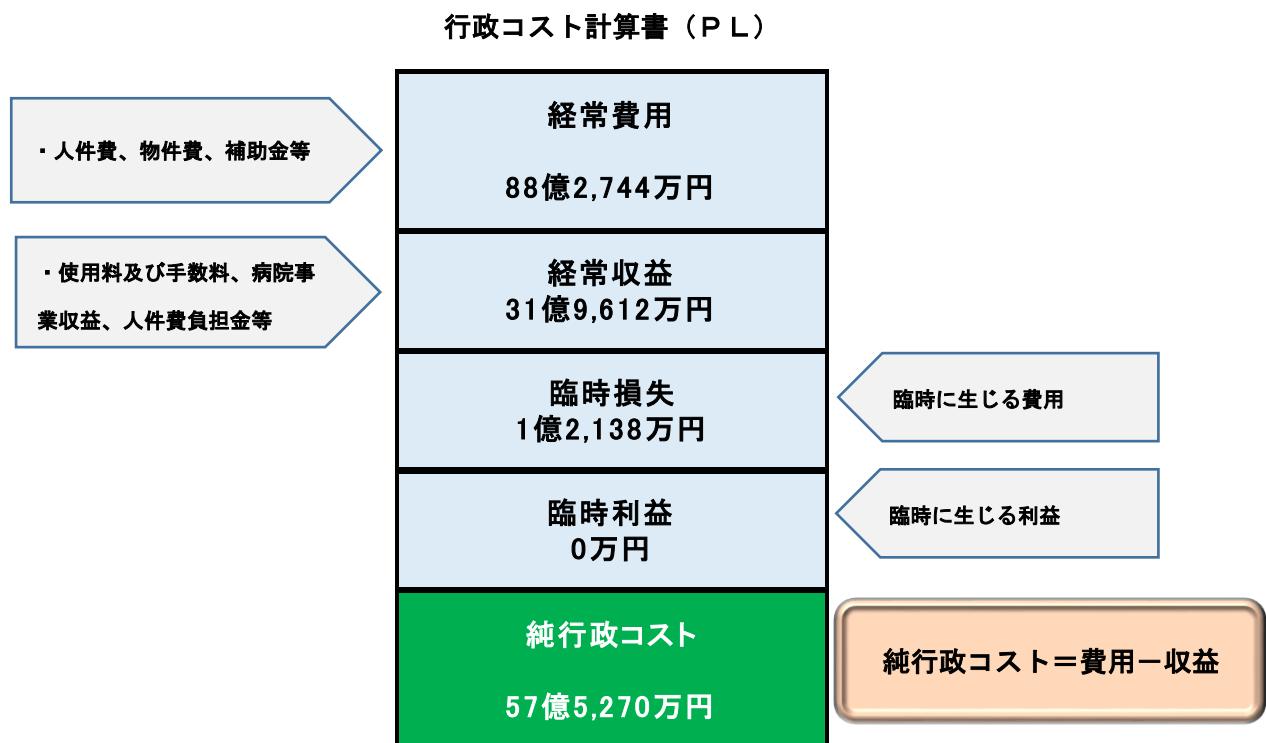
平成 29 年度末の資産 99 億 4,421 万円の内訳は、主に有形固定資産が 74 億 8,712 万円、投資その他の資産が 7 億 1,143 万円、現金預金が 7 億 2,693 万円、未収金が 8 億 3,071 万円、基金が 1 億 1,346 万円、棚卸資産が 7,413 万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計 31 億 1,660 万円の内訳は、主に地方債が 20 億 1,262 万円、退職手当引当金が 2 億 6,630 万円、未払金が 4 億 6,076 万円、賞与等引当金が 5,087 万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計 68 億 2,761 万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 88 億 2,744 万円です。主な内容は人件費が 24 億 9,573 万円、物件費等が 24 億 2,658 万円、補助金等が 35 億 5,484 万円です。

物件費等には、減価償却費が 8 億 1,388 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 8 億円のコストを費やしていることになります。

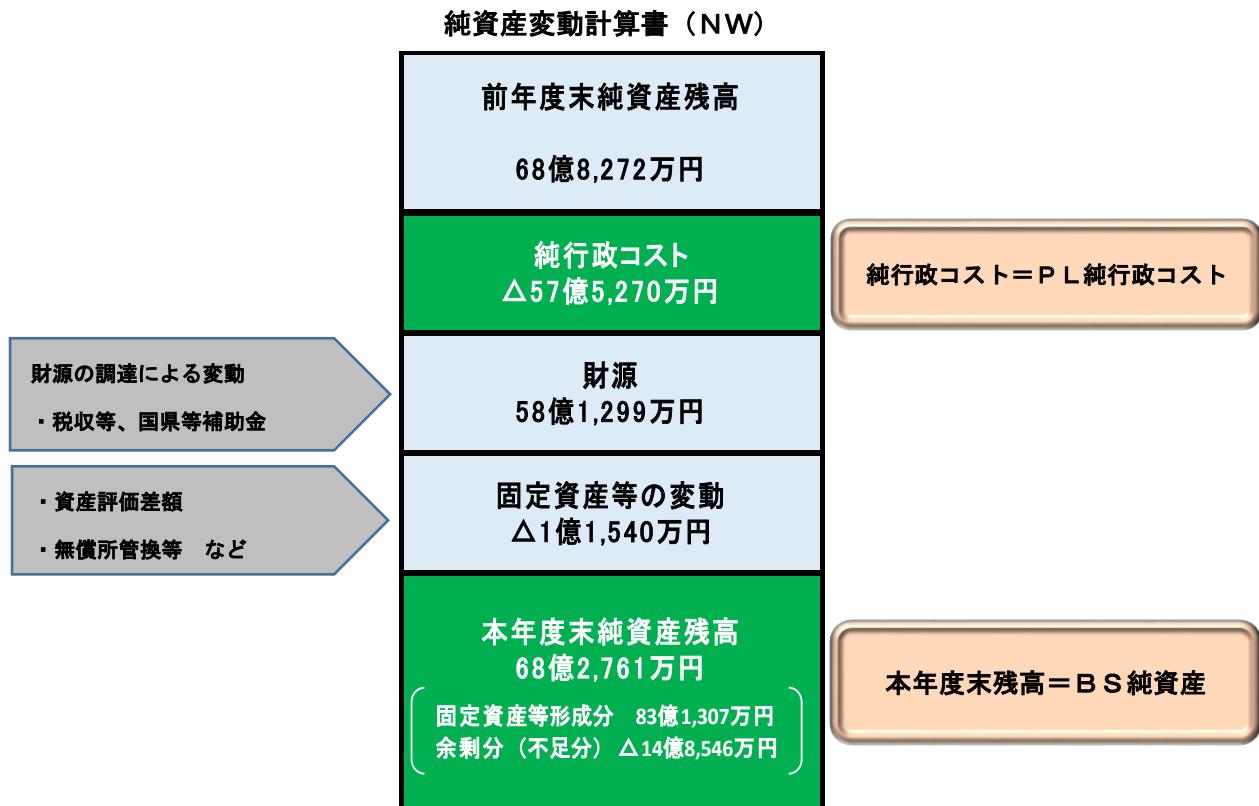
また、臨時に生じる費用である臨時損失は、合計 1 億 2,138 万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 31 億 9,612 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 29 年度の純行政コストは 57 億 5,270 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 57 億 5,270 万円に対し、財源として、税収等 44 億 819 万円、国県等補助金 14 億 480 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として△ 1 億 1,540 万円が計上されています。

この結果、平成 28 年度末から純資産が 5,511 万円減少し、平成 29 年度末は 68 億 2,761 万円となっています。

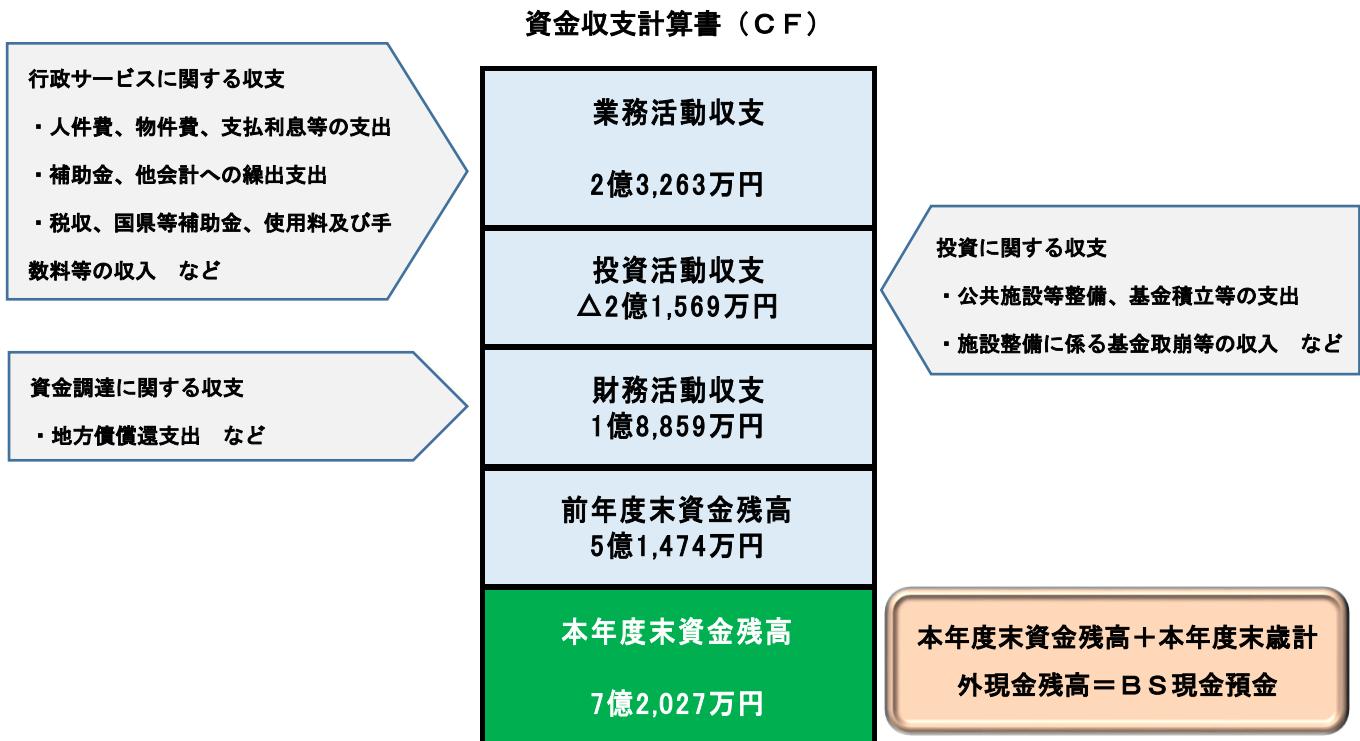
また、平成 29 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 83 億 1,307 万円、「余剰分（不足分）」が△14 億 8,546 万円となっています。

これは、将来の島民の皆さんに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さんに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】



平成 29 年度の業務活動収支は 2 億 3,263 万円です。業務支出は 77 億 2,143 万円で、主な内容は人件費支出が 24 億 9,535 万円、物件費等支出が 13 億 2,599 万円、補助金等支出が 35 億 5,484 万円です。また、業務収入は 80 億 5,261 万円で、主に税収等収入が 39 億 2,570 万円、国県等補助金収入が 13 億 9,395 万円、使用料及び手数料収入が 25 億 2,768 万円となっています。このほか、臨時支出が 9,856 万円となっています。

投資活動収支は△ 2 億 1,569 万円です。支出は 6 億 9,094 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 6 億 5,377 万円です。収入は 4 億 7,525 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 1 億 849 万円、貸付金元金回収収入が 1,746 万円となっています。

財務活動収支は + 1 億 8,859 万円で、支出は 1 億 1,669 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 3 億 528 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 2 億 553 万円増加し、7 億 2,028 万円となっています。これに歳計外現金の残高 665 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、7 億 2,693 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支 + 投資活動収支 (=フリーキャッシュフロー) > 0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的です。平成 29 年度はフリーキャッシュフローがプラスとなっており、今後も継続して、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

IV 2017（平成29）年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（B/S）							
<ul style="list-style-type: none">・本広域連合が行政サービスを提供するために形成してきた土地建物、工作物、船舶、物品等の有形固定資産・長期貸付金、基金等の投資その他の資産・現金預金、未収金、棚卸資産等の流動資産	<table border="1"><tr><td style="background-color: #e0f2f1; vertical-align: top;">資産</td><td style="background-color: #e0f2f1; vertical-align: top;">負債 44億5,676万円 （固定 37億6,550万円 流動 6億9,126万円）</td></tr><tr><td style="background-color: #e0f2f1; vertical-align: top;">115億9,569万円 （固定 98億5,654万円 流動 17億3,915万円）</td><td style="background-color: #2ca02c; vertical-align: top;">純資産 71億3,893万円</td></tr><tr><td colspan="2" style="text-align: center;">資産＝負債＋純資産</td></tr></table>	資産	負債 44億5,676万円 （固定 37億6,550万円 流動 6億9,126万円）	115億9,569万円 （固定 98億5,654万円 流動 17億3,915万円）	純資産 71億3,893万円	資産＝負債＋純資産	
資産	負債 44億5,676万円 （固定 37億6,550万円 流動 6億9,126万円）						
115億9,569万円 （固定 98億5,654万円 流動 17億3,915万円）	純資産 71億3,893万円						
資産＝負債＋純資産							

地方債、賞与等引当金、預り金、退職手当引当金など、今後支払う必要があるもので、今後の世代（将来世代）が負担する債務です。

資産を形成するため、今までの世代（過去及び現役世代）が負担した税金や、国・県からの補助金などです。

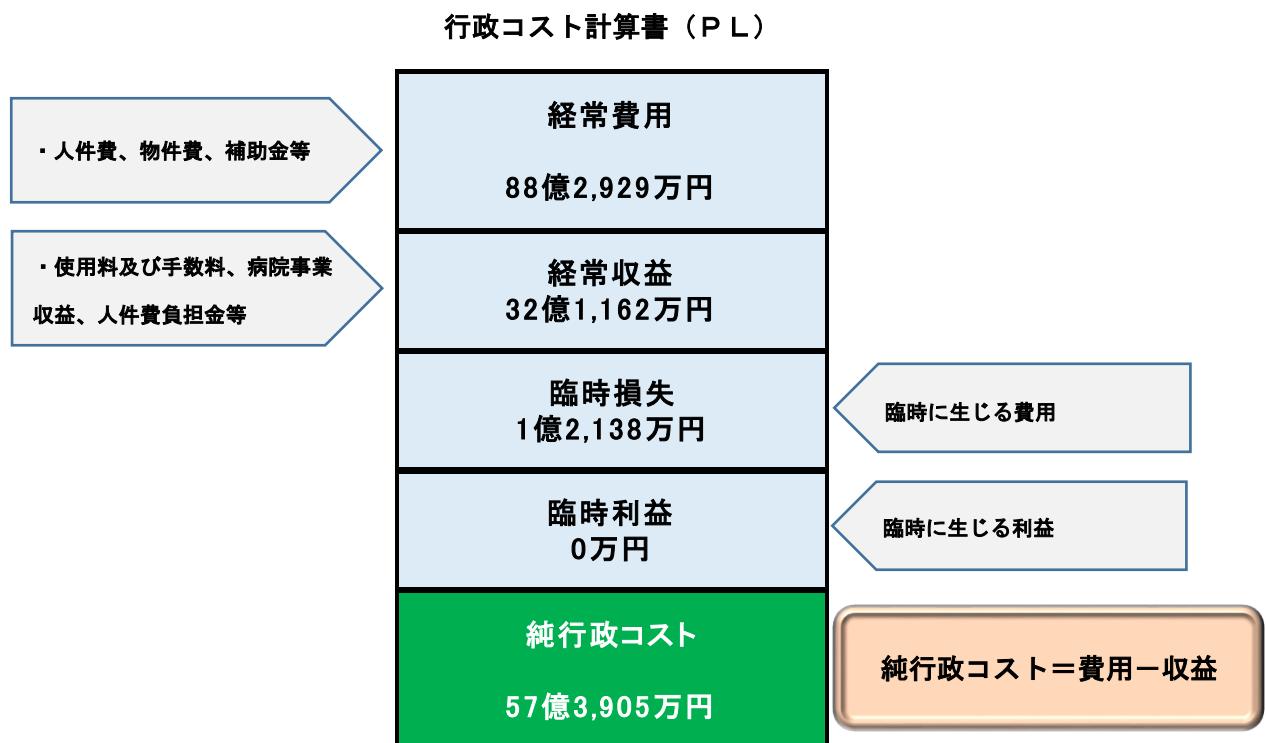
平成29年度末の資産115億9,569万円の内訳は、主に有形固定資産が74億8,712万円、投資その他の資産が23億6,836万円、現金預金が7億2,147万円、未収金が8億3,071万円、基金が1億1,346万円、棚卸資産が7,413万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計44億5,676万円の内訳は、主に地方債が20億1,262万円、退職手当引当金が15億8,699万円、未払金が4億5,526万円、賞与等引当金が7,582万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計71億3,893万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 88 億 2,929 万円です。主な内容は人件費が 29 億 2,891 万円、物件費等が 24 億 2,679 万円、補助金等が 31 億 2,330 万円です。

物件費等には、減価償却費が 8 億 1,388 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 8 億円のコストを費やしていることになります。

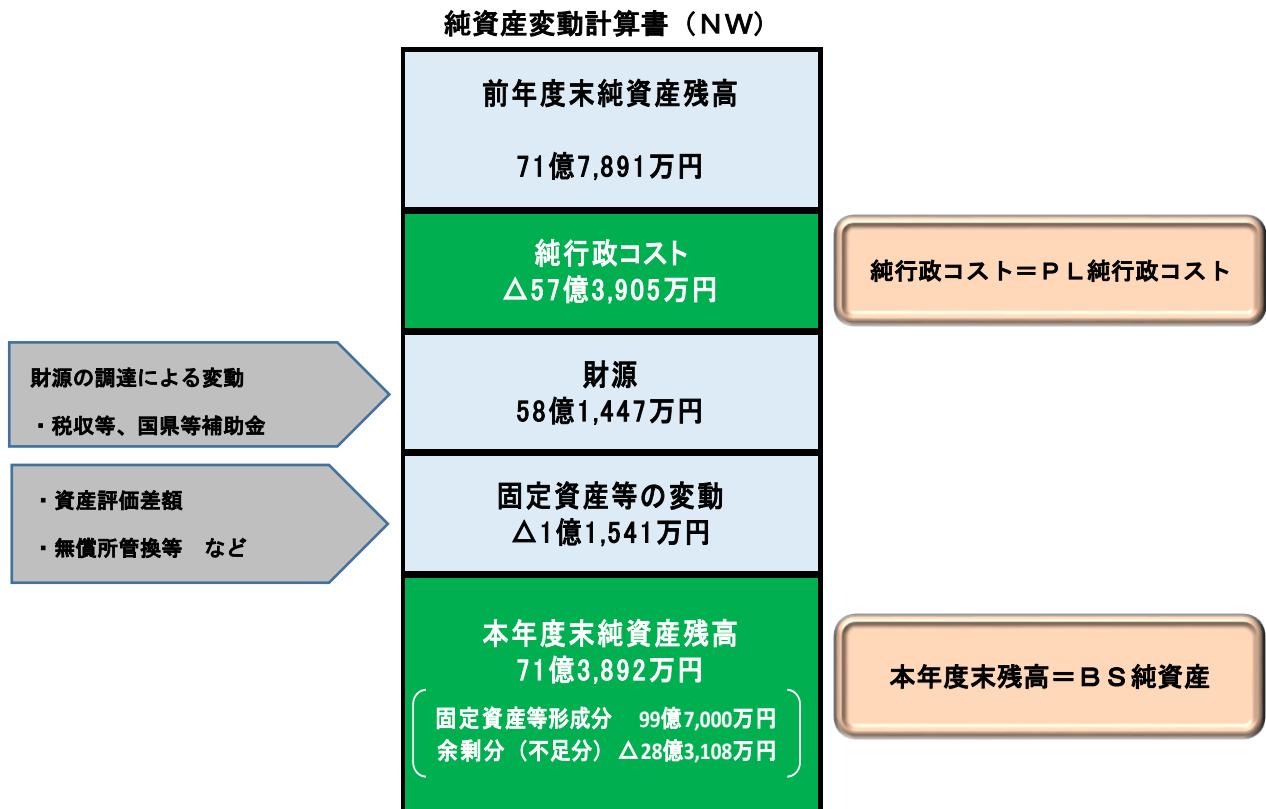
また、臨時に生じる費用である臨時損失は、合計 1 億 2,138 万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 32 億 1,162 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 29 年度の純行政コストは 57 億 3,905 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 57 億 3,905 万円に対し、財源として、税収等 44 億 968 万円、国県等補助金 14 億 480 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として 1 億 1,541 万円が計上されています。

この結果、平成 28 年度末から純資産が 3,999 万円減少し、平成 29 年度末は 71 億 3,892 万円となっています。

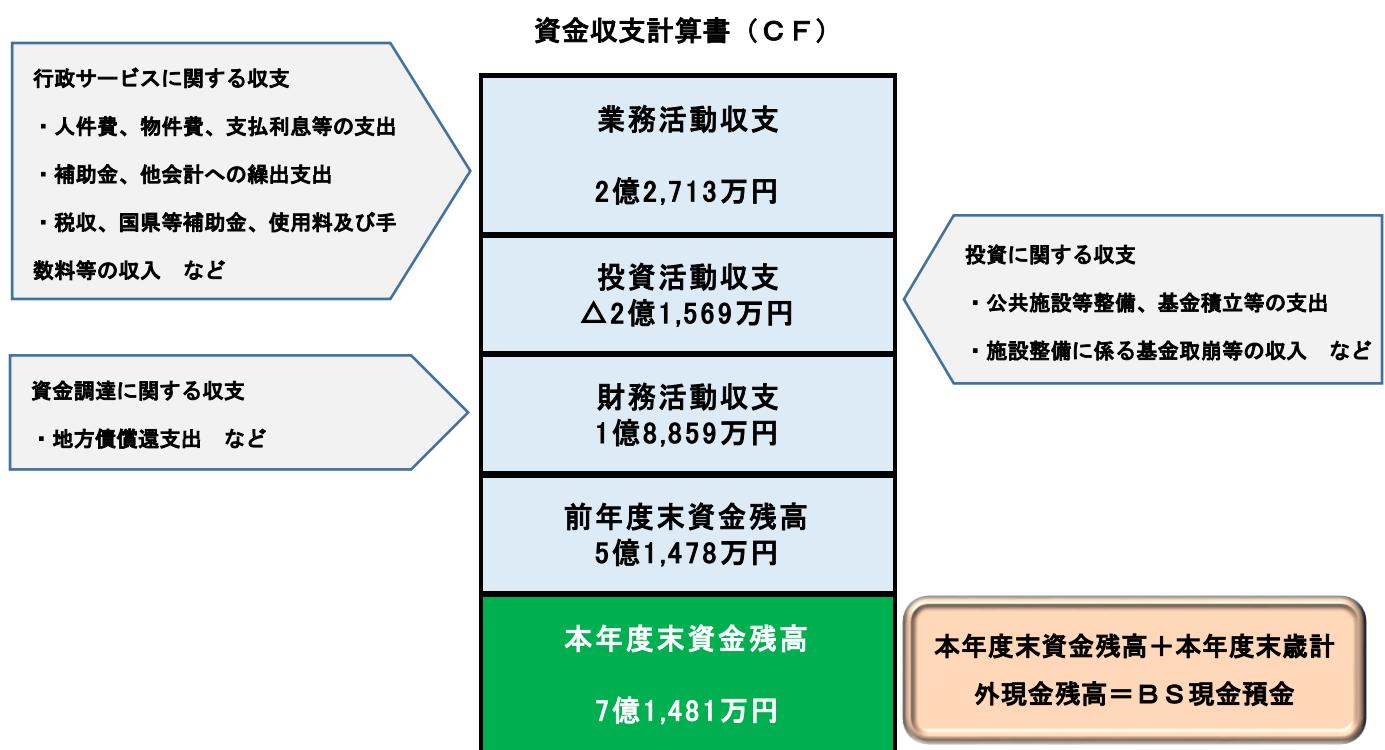
また、平成 29 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 99 億 7,000 万円、「余剰分（不足分）」が△28 億 3,108 万円となっています。

これは、将来の島民の皆さんに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さんに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】



平成 29 年度の業務活動収支は 2 億 2,713 万円です。業務支出は 77 億 2,855 万円で、主な内容は人件費支出が 29 億 2,832 万円、物件費等支出が 13 億 2,620 万円、補助金等支出が 31 億 2,879 万円です。また、業務収入は 80 億 5,424 万円で、主に税収等収入が 39 億 2,718 万円、国県等補助金収入が 13 億 9,395 万円、使用料及び手数料収入が 25 億 2,768 万円となっています。このほか、臨時支出が 9,856 万円となっています。

投資活動収支は△ 2 億 1,569 万円です。支出は 6 億 9,094 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 6 億 5,377 万円です。収入は 4 億 7,525 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 1,085 万円、貸付金元金回収収入が 1,746 万円となっています。

財務活動収支は+1 億 8,859 万円で、支出は 1 億 1,669 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 3 億 528 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 2 億 3 万円増加し、7 億 1,481 万円となっています。これに歳計外現金の残高 666 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、7 億 2,147 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的で、平成 29 年度はフリーキャッシュフローがプラスとなっており、今後も継続して、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

VI 財務書類を用いた財務分析

1 歳入額対資産比率（分析の視点：資産形成度）

算 式	BS 資産額 ÷ CF 歳入総額 (※) ※CF 歳入総額=各区分の収入 + 前年度末資金残高		
数 値	一般会計等	全体	連結
	2. 81年	1. 06年	1. 24年
説 明	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。		
分 析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0年～7.0年の間になっているようです。平成29年度の隠岐広域連合は約2.81年の歳入総額に対する資産を保有していることとなります。		

2 資産老朽化比率（分析の視点：資産形成度）

算 式	BS 減価償却累計額 ÷ BS(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100		
数 値	一般会計等	全体	連結
	54.2%	49.2%	49.2%
説 明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。		
分 析 (一般会計等)	比率が大きくなると保有する資産の帳簿上の価値が多く減少している事になります。 (帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。) 多くの地方公共団体では35%～50%の間の比率といわれております。平成29年度末の隠岐広域連合では54.2%となっており、帳簿上の資産価値が減少してきております。 これにより将来的に耐規模改修や更新が必要となり、老朽資産の更新費用が今後増加することが懸念されます。公共施設等総合管理計画を元に計画的な改修や、施設の統廃合、民間施設の利活用、資産を活用した歳入確保などの施策が必要となります。		

3 純資産比率（分析の視点：世代間公平性）

算 式	BS 純資産額 ÷ BS 資産額 × 100		
数 値	一般会計等	全体	連結
	88.6%	68.7%	61.6%
説 明	現世代と将来世代の負担の割合を示し、純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味します。		
分 析 (一般会計等)	例えば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」が高くなり、逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」は低くなります。多くの地方公共団体では「純資産比率」は50～90%の間になっているようです。平成29年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が88.6%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

4 将来世代負担比率（分析の視点：世代間公平性）

算式	BS(地方債残高+未払金)÷BS(有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金) ×100		
数値	一般会計等	全体	連結
	10.4%	33.1%	27.3%
説明	社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示します。		
分析 (一般会計等)	前述の「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」とは反対に例えれば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「将来世代負担比率」が低くなります。逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「将来世代負担率」が高くなります。「多くの地方公共団体では将来世代負担比率」は10~40%の間になっているようです。平成29年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が10.4%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

5 債務償還可能年数（分析の視点：持続可能性（健全性））

算式	BS(地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金)÷CF 業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)		
数値	一般会計等	全体	連結
	28.77年	5.66年	8.87年
説明	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示し、当該能力は年数が短いほど高いことを示します。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0~8.0年ほどとなるようです。隠岐広域連合では平成29年度の数値で28.77年となっており、他の地方公共団体より数値が大きくなっています。過度な地方債残高とならないよう、計画的に世代間の負担の公平性に留意する必要があります。		

6 行政コスト対税収等比率（分析の視点：弾力性）

算式	PL 純行政コスト÷NW 財源×100		
数値	一般会計等	全体	連結
	99.7%	96.9%	96.6%
説明	税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。また、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。		
分析 (一般会計等)	平成29年度の隠岐広域連合の比率を見ると99.7%となっており、施設の建設などといった資産形成を行うためには財源的余裕度を高めていく必要があります。		

7 受益者負担比率（分析の視点：自律性）

算 式	PL 経常収益 ÷ PL 経常費用 × 100		
数 値	一般会計等	全体	連結
	19.4%	36.2%	36.4%
説 明	行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者の負担割合を示します。		
分 析 (一般会計等)	多くの地方公共団体の一般会計では3~8%となるようです。 ※平成29年度は退職手当引当金の計算方法の変更に伴う計上科目の変更があり、平成28年度に比べ経常収益が大幅に増加しているため、例年より比率が高くなっています。		

VII まとめ

これらの財務書類等を基に財務分析を行い、経年比較や類似団体との比較・分析などの情報を加えていくことで、よりわかりやすい財務情報を提供できるよう引き続き取組を進めていくとともに、財政状況の特徴や課題を明らかにし、今後も更なる財政の健全化に努めてまいります。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

隠岐広域連合/一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,858,980,745	固定負債	374,984,262
有形固定資産	3,696,234,819	地方債	374,984,262
事業用資産	3,047,699,648	長期未払金	
土地	273,352,888	退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	2,543,652,791	その他	
建物減価償却累計額	-884,597,404	流動負債	80,170,734
工作物	147,029,837	1年内償還予定地方債	26,638,479
工作物減価償却累計額	-30,834,464	未払金	
船舶	3,441,375,000	未払費用	
船舶減価償却累計額	-2,442,279,000	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	46,877,372
航空機		預り金	6,654,883
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	455,154,996
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	3,972,440,715
土地		余剰分(不足分)	-440,557,786
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,344,708,604		
物品減価償却累計額	-696,173,433		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	162,745,926		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	162,745,926		
減債基金			
その他			
その他	162,745,926		
徵収不能引当金			
流动資産	128,057,180		
現金預金	13,754,810		
未収金	842,400		
短期貸付金			
基金	113,459,970		
財政調整基金	113,459,970		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徵収不能引当金		純資産合計	3,531,882,929
資産合計	3,987,037,925	負債及び純資産合計	3,987,037,925

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

隱岐広域連合/一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,646,539,715
業務費用	1,553,775,709
人件費	633,104,079
職員給与費	585,404,115
賞与等引当金繰入額	46,877,372
退職手当引当金繰入額	
その他	822,592
物件費等	868,312,346
物件費	366,029,163
維持補修費	3,194,487
減価償却費	498,376,656
その他	712,040
その他の業務費用	52,359,284
支払利息	3,767,005
徴収不能引当金繰入額	
その他	48,592,279
移転費用	92,764,006
補助金等	70,649,386
社会保障給付	
他会計への繰出金	21,573,120
その他	541,500
経常収益	318,741,623
使用料及び手数料	803,000
その他	317,938,623
純経常行政コスト	1,327,798,092
臨時損失	3,564,002
災害復旧事業費	
資産除売却損	3,564,002
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,331,362,094

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

高知県立高知工業高等学校

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,531,827,902	4,100,200,526	-568,372,624	
純行政コスト(△)	-1,331,362,094		-1,331,362,094	
財源	1,331,417,121		1,331,417,121	
税収等	1,315,424,873		1,315,424,873	
国県等補助金	15,992,248		15,992,248	
本年度差額	55,027		55,027	
固定資産等の変動(内部変動)		-127,759,811	127,759,811	
有形固定資産等の増加		232,444,421	-232,444,421	
有形固定資産等の減少		-498,377,565	498,377,565	
貸付金・基金等の増加		141,258,133	-141,258,133	
貸付金・基金等の減少		-3,084,800	3,084,800	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	55,027	-127,759,811	127,814,838	
本年度末純資産残高	3,531,882,929	3,972,440,715	-440,557,786	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

隠岐広域連合/一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,151,519,267
業務費用支出	1,058,755,261
人件費支出	632,897,194
物件費等支出	375,109,135
支払利息支出	3,767,005
その他の支出	46,981,927
移転費用支出	92,764,006
補助金等支出	70,649,386
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	21,573,120
その他の支出	541,500
業務収入	1,134,981,569
税収等収入	1,052,912,337
国県等補助金収入	5,143,248
使用料及び手数料収入	803,000
その他の収入	76,122,984
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	-16,537,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	232,485,863
公共施設等整備費支出	232,444,421
基金積立金支出	41,442
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	245,949,336
国県等補助金収入	10,849,000
基金取崩収入	3,084,800
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	232,015,536
投資活動収支	13,463,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,627,087
地方債償還支出	26,627,087
その他の支出	
財務活動収入	30,497,000
地方債発行収入	
その他の収入	30,497,000
財務活動収支	3,869,913
本年度資金収支額	795,688
前年度末資金残高	6,304,239
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	7,099,927

前年度末歳計外現金残高	3,382,604
本年度歳計外現金増減額	3,272,279
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末歳計外現金残高	6,654,883
本年度末現金預金残高	13,754,810

平成 29 年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～ 50 年

工作物 10 年～ 30 年

物品 4 年～ 9 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

消防事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 692,780 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	712,213,053 円	710,532,348 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	705,519,091 円	700,099,869 円
繰越金に伴う差額	△6,304,239 円	0 円
資金収支計算書	1,411,427,905 円	1,410,632,217 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（消防事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△16,537,698 円
投資活動収入の分担金及び負担金収入	232,015,536 円
財務活動収入の分担金及び負担金収入	30,497,000 円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,849,000 円
未収債権の増減額	842,400 円
減価償却費	△498,376,656 円
賞与等引当金増減額	△206,885 円
退職手当引当金増減額	240,973,239 円
資産除売却損益	△909 円
純資産変動計算書の本年度差額	55,027 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	24,842,925	総務
	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	40,845,033	消防
	島根県防災情報システム管理費負担金	島根県	2,910,000	消防
	消防学校負担金	島根県消防学校教育管理協会	847,974	消防
	その他	-	1,203,454	-
	計		70,649,386	
合計			70,649,386	

全体貸借対照表

平成30年3月31日現在

隠岐広域連合/全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,199,605,302	固定負債	2,444,812,343
有形固定資産	7,487,117,107	地方債	2,012,624,254
事業用資産	5,775,612,402	長期未払金	
土地	633,406,118	退職手当引当金	266,300,000
立木竹		損失補償等引当金	
建物	5,944,267,523	その他	165,888,089
建物減価償却累計額	-2,093,445,966	流動負債	671,785,250
工作物	384,609,550	1年内償還予定地方債	131,530,877
工作物減価償却累計額	-92,320,823	未払金	460,756,518
船舶	3,441,375,000	未払費用	
船舶減価償却累計額	-2,442,279,000	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	50,869,537
航空機		預り金	6,654,883
航空機減価償却累計額		その他	21,973,435
その他		 負債合計	3,116,597,593
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	8,313,065,272
土地		余剰分(不足分)	-1,485,455,666
建物		他団体出資等分	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	3,730,489,580		
物品減価償却累計額	-2,018,984,875		
無形固定資産	1,062,720		
ソフトウェア			
その他	1,062,720		
投資その他の資産	711,425,475		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4,309,130		
長期貸付金			
基金	373,794,405		
減債基金			
その他	373,794,405		
その他	334,324,262		
徵収不能引当金	-1,002,322		
流動資産	1,744,601,897		
現金預金	726,930,438		
未収金	830,711,839		
短期貸付金			
基金	113,459,970		
財政調整基金	113,459,970		
減債基金			
棚卸資産	74,134,747		
その他	217,455		
徵収不能引当金	-852,552	 純資産合計	6,827,609,606
 資産合計	9,944,207,199	 負債及び純資産合計	9,944,207,199

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

隱岐広域連合/ 全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,827,440,973
業務費用	5,266,523,921
人件費	2,495,726,729
職員給与費	2,331,039,341
賞与等引当金繰入額	50,869,537
退職手当引当金繰入額	111,585,359
その他	2,232,492
物件費等	2,426,584,458
物件費	1,598,266,523
維持補修費	13,727,538
減価償却費	813,878,357
その他	712,040
その他の業務費用	344,212,734
支払利息	28,898,227
徴収不能引当金繰入額	841,593
その他	314,472,914
移転費用	3,560,917,052
補助金等	3,554,837,952
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	6,079,100
経常収益	3,196,119,613
使用料及び手数料	2,728,930,703
その他	467,188,910
純経常行政コスト	5,631,321,360
臨時損失	121,381,457
災害復旧事業費	
資産除売却損	16,822,502
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	104,558,955
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	5,752,702,817

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

高知県立高知工業高等学校

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,882,722,850	8,322,221,667	-1,439,498,817	-
純行政コスト(△)	-5,752,702,817		-5,752,702,817	-
財源	5,812,993,273		5,812,993,273	-
税収等	4,408,194,874		4,408,194,874	-
国県等補助金	1,404,798,399		1,404,798,399	-
本年度差額	60,290,456		60,290,456	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-9,156,395	9,156,395	
有形固定資産等の減少		622,563,394	-622,563,394	
貸付金・基金等の増加		-827,137,766	827,137,766	
貸付金・基金等の減少		223,544,426	-223,544,426	
資産評価差額		-28,126,449	28,126,449	
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-115,403,700		-115,403,700	-
本年度純資産変動額	-55,113,244	-9,156,395	-45,956,849	-
本年度末純資産残高	6,827,609,606	8,313,065,272	-1,485,455,666	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

岐阜県連合/全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,721,425,439
業務費用支出	4,160,508,387
人件費支出	2,495,351,864
物件費等支出	1,325,993,131
支払利息支出	28,898,227
その他の支出	310,265,165
移転費用支出	3,560,917,052
補助金等支出	3,554,837,952
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	6,079,100
業務収入	8,052,613,525
税収等収入	3,925,698,626
国県等補助金収入	1,393,949,399
使用料及び手数料収入	2,527,676,587
その他の収入	205,288,913
臨時支出	98,555,815
災害復旧事業費支出	
その他の支出	98,555,815
臨時収入	
業務活動収支	232,632,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	690,940,210
公共施設等整備費支出	653,772,911
基金積立金支出	18,355,442
投資及び出資金支出	
貸付金支出	18,800,000
その他の支出	11,857
投資活動収入	475,250,336
国県等補助金収入	10,849,000
基金取崩収入	3,084,800
貸付金元金回収収入	17,460,000
資産売却収入	
その他の収入	443,856,536
投資活動収支	-215,689,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,688,796
地方債償還支出	116,688,796
その他の支出	
財務活動収入	305,281,000
地方債発行収入	210,300,000
その他の収入	94,981,000
財務活動収支	188,592,204
本年度資金収支額	205,534,601
前年度末資金残高	514,740,954
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	720,275,555

前年度末歳計外現金残高	3,382,604
本年度歳計外現金増減額	3,272,279
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末歳計外現金残高	6,654,883
本年度末現金預金残高	726,930,438

平成 29 年度決算 財務書類

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～ 50 年

工作物 10 年～ 30 年

物品 4 年～ 9 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、隠岐病院事業会計、隠岐島前病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
隠岐病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
隠岐島前病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,136,525,812	270,383,179	3,250,800	10,403,658,191	4,628,045,789	457,713,898	5,775,612,402
土地	633,406,118	-	-	633,406,118	-	-	633,406,118
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,679,176,344	265,091,179	-	5,944,267,523	2,093,445,966	147,569,450	3,850,821,557
工作物	379,317,550	5,292,000	-	384,609,550	92,320,823	14,485,448	292,288,727
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,442,279,000	295,659,000	999,096,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,250,800	-	3,250,800	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,661,629,472	355,430,108	286,570,000	3,730,489,580	2,018,984,875	356,164,459	1,711,504,705
合計	13,798,155,284	625,813,287	289,820,800	14,134,147,771	6,647,030,664	813,878,357	7,487,117,107

連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

岐阜県連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,856,541,139	固定負債	3,765,503,436
有形固定資産	7,487,117,107	地方債	2,012,624,254
事業用資産	5,775,612,402	長期未払金	
土地	633,406,118	退職手当引当金	1,586,991,093
立木竹	-	損失補償等引当金	
建物	5,944,267,523	その他	165,888,089
建物減価償却累計額	-2,093,445,966	流動負債	691,257,710
工作物	384,609,550	1年内償還予定地方債	131,530,877
工作物減価償却累計額	-92,320,823	未払金	455,263,580
船舶	3,441,375,000	未払費用	
船舶減価償却累計額	-2,442,279,000	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	75,824,777
航空機		預り金	6,665,041
航空機減価償却累計額		その他	21,973,435
その他		 負債合計	4,456,761,146
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	9,970,001,109
 インフラ資産		余剰分(不足分)	-2,831,075,728
土地		他団体出資等分	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	3,730,489,580		
物品減価償却累計額	-2,018,984,875		
 無形固定資産			
ソフトウェア			
その他	1,062,720		
 投資その他の資産			
投資及び出資金	1,062,720		
有価証券			
出資金	2,368,361,312		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4,309,130		
長期貸付金			
基金	2,030,730,242		
減債基金			
その他	2,030,730,242		
その他	334,324,262		
徵収不能引当金	-1,002,322		
 流動資産			
現金預金	1,739,145,388		
未収金	721,473,929		
短期貸付金	830,711,839		
基金	113,459,970		
財政調整基金	113,459,970		
減債基金			
棚卸資産	74,134,747		
その他	217,455		
徵収不能引当金	-852,552	 純資産合計	7,138,925,381
 資産合計	11,595,686,527	 負債及び純資産合計	11,595,686,527

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

高知県立農業大学校/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,829,288,765
業務費用	5,699,911,592
人件費	2,928,911,923
職員給与費	2,739,256,201
賞与等引当金繰入額	75,824,777
退職手当引当金繰入額	111,585,359
その他	2,245,586
物件費等	2,426,786,935
物件費	1,598,469,000
維持補修費	13,727,538
減価償却費	813,878,357
その他	712,040
その他の業務費用	344,212,734
支払利息	28,898,227
徴収不能引当金繰入額	841,593
その他	314,472,914
移転費用	3,129,377,173
補助金等	3,123,298,073
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	6,079,100
経常収益	3,211,619,616
使用料及び手数料	2,728,930,703
その他	482,688,913
純経常行政コスト	5,617,669,149
臨時損失	121,381,457
災害復旧事業費	
資産除売却損	16,822,502
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	104,558,955
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	5,739,050,606

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

隠岐広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,178,911,525	10,307,759,337	-3,128,847,812	-
純行政コスト(△)	-5,739,050,606		-5,739,050,606	-
財源	5,814,474,330		5,814,474,330	-
税収等	4,409,675,931		4,409,675,931	-
国県等補助金	1,404,798,399		1,404,798,399	-
本年度差額	75,423,724		75,423,724	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		6,201,099	-6,201,099	
有形固定資産等の減少		622,563,394	-622,563,394	
貸付金・基金等の増加		-827,137,766	827,137,766	
貸付金・基金等の減少		238,901,920	-238,901,920	
資産評価差額		-28,126,449	28,126,449	
無償所管換等				
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,168	-	-6,168	-
その他	-115,403,700	-343,959,327	228,555,627	-
本年度純資産変動額	-39,986,144	-337,758,228	297,772,084	-
本年度末純資産残高	7,138,925,381	9,970,001,109	-2,831,075,728	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

岐阜県広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,728,549,661
業務費用支出	4,593,679,550
人件費支出	2,928,318,916
物件費等支出	1,326,197,242
支払利息支出	28,898,227
その他の支出	310,265,165
移転費用支出	3,134,870,111
補助金等支出	3,128,791,011
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	6,079,100
業務収入	8,054,237,092
税収等収入	3,927,179,683
国県等補助金収入	1,393,949,399
使用料及び手数料収入	2,527,676,587
その他の収入	205,431,423
臨時支出	98,555,815
災害復旧事業費支出	
その他の支出	98,555,815
臨時収入	
業務活動収支	227,131,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	690,940,210
公共施設等整備費支出	653,772,911
基金積立金支出	18,355,442
投資及び出資金支出	
貸付金支出	18,800,000
その他の支出	11,857
投資活動収入	475,250,336
国県等補助金収入	10,849,000
基金取崩収入	3,084,800
貸付金元金回収収入	17,460,000
資産売却収入	
その他の収入	443,856,536
投資活動収支	-215,689,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,688,796
地方債償還支出	116,688,796
その他の支出	
財務活動収入	305,281,000
地方債発行収入	210,300,000
その他の収入	94,981,000
財務活動収支	188,592,204
本年度資金収支額	200,033,946
前年度末資金残高	514,781,111
比例連結割合変更に伴う差額	-6,169
本年度末資金残高	714,808,888

前年度末歳計外現金残高	3,398,253
本年度歳計外現金増減額	3,266,788
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末歳計外現金残高	6,665,041
本年度末現金預金残高	721,473,929

平成 29 年度決算 財務書類

注記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～ 50 年

工作物 10 年～ 30 年

物品 4 年～ 9 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、隠岐病院事業会計、隠岐島前病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.06186%
島前町村組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
島前町村組合 (地域医療支援事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	95%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、島根県市町村総合事務組合の市町村職員退職手当特別会計は、みなし連結を採用しております。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,136,525,812	270,383,179	3,250,800	10,403,658,191	4,628,045,789	457,713,898	5,775,612,402
土地	633,406,118	–	–	633,406,118	–	–	633,406,118
立木竹	–	–	–	–	–	–	–
建物	5,679,176,344	265,091,179	–	5,944,267,523	2,093,445,966	147,569,450	3,850,821,557
工作物	379,317,550	5,292,000	–	384,609,550	92,320,823	14,485,448	292,288,727
船舶	3,441,375,000	–	–	3,441,375,000	2,442,279,000	295,659,000	999,096,000
浮標等	–	–	–	–	–	–	–
航空機	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–
建設仮勘定	3,250,800	–	3,250,800	–	–	–	–
インフラ資産	–	–	–	–	–	–	–
土地	–	–	–	–	–	–	–
建物	–	–	–	–	–	–	–
工作物	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–
建設仮勘定	–	–	–	–	–	–	–
物品	3,661,629,472	355,430,108	286,570,000	3,730,489,580	2,018,984,875	356,164,459	1,711,504,705
合計	13,798,155,284	625,813,287	289,820,800	14,134,147,771	6,647,030,664	813,878,357	7,487,117,107

平成29年度末固定資産台帳

財産番号	資産名称	施設名称	所在地	地目名称	補助科目名	会計名	資産区分	資産用途	資産構造	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得年度	取得日	売却・除却年度	売却・除却日	取得価額	全体取得価額	期首簿価	減価償却累計額	当期取得額	当期減価却額	当期評価増減等	当期売却	期末簿価	予備2			
1	仁万の里_底地1		隠岐郡隠岐の島町都万黒田2440番19	田	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	16	968.00	平方メートル	平成13年度	2001/04/24			70,664	70,664	0	0	0	0	0	0	70,664	田			
2	仁万の里_底地2		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2555番2	山林	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	3	681.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/30			6,810	6,810	0	0	0	0	0	0	6,810	山林			
3	仁万の里_底地3		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2581番3	雑種地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	3	913.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/30			3,502,268	3,502,268	0	0	0	0	0	0	3,502,268	雑種地			
4	仁万の里_底地4		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2581番8	雑種地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	3	19.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/30			72,884	72,884	0	0	0	0	0	0	72,884	雑種地			
5	仁万の里_底地5		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2582番1	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	38	16,101.95	平方メートル	昭和54年度	1979/08/01			165,238,211	165,238,211	165,238,211	0	0	0	0	0	0	0	165,238,211	宅地	
6	仁万の里_底地6		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2586番1	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	32	689.00	平方メートル	昭和60年度	1985/07/31			7,070,518	7,070,518	7,070,518	0	0	0	0	0	0	0	7,070,518	宅地	
7	仁万の里_底地7		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2586番2	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	38	56.46	平方メートル	昭和54年度	1979/08/01			579,393	579,393	579,393	0	0	0	0	0	0	0	579,393	宅地	
8	仁万の里_底地8		隠岐郡隠岐の島町都万ニマ2586番3	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	32	332.00	平方メートル	昭和60年度	1985/07/31			3,406,984	3,406,984	3,406,984	0	0	0	0	0	0	0	3,406,984	宅地	
9	仁万の里_底地9		隠岐郡隠岐の島町都万足2591番1	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	32	4,722.06	平方メートル	昭和60年度	1985/07/31			48,457,780	48,457,780	48,457,780	0	0	0	0	0	0	0	48,457,780	宅地	
10	仁万の里_底地10		隠岐郡隠岐の島町都万釜2623番1	山林	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	13	1,186.00	平方メートル	平成16年度	2004/04/07			11,860	11,860	0	0	0	0	0	0	0	11,860	山林		
11	仁万の里_底地11		隠岐郡隠岐の島町都万釜2623番2	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	13	305.00	平方メートル	昭和16年度	2004/04/07			3,129,910	3,129,910	3,129,910	0	0	0	0	0	0	0	3,129,910	宅地	
12	仁万の里_底地12		隠岐郡隠岐の島町都万釜2624番3	宅地	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	13	316.65	平方メートル	平成16年度	2004/04/07			3,249,462	3,249,462	3,249,462	0	0	0	0	0	0	0	3,249,462	宅地	
13	仁万の里_底地13		隠岐郡隠岐の島町都万釜2624番4	山林	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	13	471.00	平方メートル	平成16年度	2004/04/07			4,710	4,710	4,710	0	0	0	0	0	0	0	4,710	山林	
14	仁万の里_底地14		隠岐郡隠岐の島町加茂小池8番2	その他	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	31	14,865.00	平方メートル	昭和61年度	1986/10/23			148,650	148,650	148,650	0	0	0	0	0	0	0	148,650	山林	
15	消防本部_底地1		隠岐郡隠岐の島町港内塩口8番11	宅地	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	38	424.30	平方メートル	昭和54年度	1979/10/26			4,354,167	4,354,167	4,354,167	0	0	0	0	0	0	0	4,354,167	宅地	
16	消防本部_底地2		隠岐郡隠岐の島町西町八尾ノ一48番8	公衆用道路	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	15	175.00	平方メートル	平成20年度	2002/04/01			1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	雑種地	
17	消防本部_底地3		隠岐郡隠岐の島町西町八尾ノ一48番26	公衆用道路	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	15	14.31	平方メートル	平成14年度	2002/04/01			1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	宅地	
18	消防本部_底地4		隠岐郡隠岐の島町城北254番	宿泊・准宿	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	35	1.63	平方メートル	昭和57年度	1982/04/01			6,253	6,253	6,253	0	0	0	0	0	0	0	6,253	雑種地	
19	消防本部_底地5		隠岐郡隠岐の島町城北163番	宅地	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	35	1,518.25	平方メートル	昭和57年度	1982/04/01			15,580,282	15,580,282	15,580,282	0	0	0	0	0	0	0	0	15,580,282	宅地
20	消防本部_底地6		隠岐郡隠岐の島町城北163番1	宅地	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	35	19.22	平方メートル	昭和57年度	1982/04/01			197,236	197,236	197,236	0	0	0	0	0	0	0	0	197,236	宅地
21	消防本部_底地7		隠岐郡隠岐の島町城北164番	宅地	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	35	356.81	平方メートル	昭和57年度	1982/04/01			3,661,584	3,661,584	3,661,584	0	0	0	0	0	0	0	0	3,661,584	宅地
22	消防本部_底地8		隠岐郡隠岐の島町城北285番	宅地	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	35	483.98	平方メートル	昭和57年度	1982/04/01			4,966,603	4,966,603	4,966,603	0	0	0	0	0	0	0	0	4,966,603	宅地
23	消防本部_底地9		隠岐郡隠岐の島町大谷股1番2	保安林	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	3	3,051.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/18			30,510	30,510	30,510	0	0	0	0	0	0	0	0	30,510	山林
24	消防本部_底地10		隠岐郡隠岐の島町東郷瀬山1番10	山林	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	3	215.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/18			2,150	2,150	2,150	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150	山林
25	消防本部_底地11		隠岐郡隠岐の島町平中山40番1	田	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	3	4,370.65	平方メートル	平成26年度	2014/12/26			319,057	319,057	319,057	0	0	0	0	0	0	0	0	319,057	田
26	消防本部_底地12		隠岐郡隠岐の島町平中山40番3	原野	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	3	146.00	平方メートル	平成26年度	2014/12/26			560,056	560,056	560,056	0	0	0	0	0	0	0	0	560,056	雑種地
27	消防本部_底地13		隠岐郡隠岐の島町平中山40番6	原野	土地(事業用)	消防事業特別会計	行政財産			0	3	135.00	平方メートル	平成26年度	2014/04/18			9,855	9,855	9,855	0	0	0	0	0	0	0	0	9,855	田
28	隠岐広域連合事務所_底地1		隠岐郡隠岐の島町都万河原山4832番2	その他	土地(事業用)	一般会計	行政財産			0	15	89.00	平方メートル	平成14年度	2002/04/															

68	就労作業事務所棟(就労B型事務所棟)	二万の里	隠岐の島町都万2582番地1		建物	一般会計	行政財産	事務所	木造	24	18	181.00	平方メートル	平成11年度	1999/04/01			17,195,000	17,195,000	4,917,770	12,999,420	0	722,190	0	0	4,195,580	-		
69	就労作業事務所棟(就労B型事務所棟)	仁万の里	隠岐の島町都万2582番地1		建物付属設備	一般会計	行政財産			13	0	1.00	式	平成29年度	2017/06/20			540,000	540,000	0	0	540,000	0	0	0	0	540,000	-	
70	工芸班作業場(ほのぼの工房)	仁万の里	隠岐の島町都万2582番地1		建物	一般会計	行政財産	事務所	木造	24	18	255.00	平方メートル	平成11年度	1999/04/01			6,900,000	6,900,000	1	6,899,999	0	0	0	0	0	1	-	
70	工芸班作業場(ほのぼの工房)冷蔵庫、通風設備(H29)	仁万の里	隠岐の島町都万2582番地1		建物付属設備	一般会計	行政財産			13	0	1.00	式	平成29年度	2017/06/28			24,225,000	24,225,000	6,928,350	18,314,100	0	1,017,450	0	0	0	5,910,900	-	
71	加工場	仁万の里	隠岐の島町都万2213番地3		建物	一般会計	行政財産	処理場・加工場	木造	15	27	119.50	平方メートル	平成2年度	1990/04/01			7,170,000	7,170,000	1	7,169,999	0	0	0	0	0	1	-	
72	本庁舎	旧消防庁舎	隠岐の島町都万163番地		建物	一般会計	普通財産	斤舎	鉄筋コンクリート	50	44	1,949.00	平方メートル	昭和48年度	1973/11/27			158,040,000	158,040,000	22,125,600	139,075,200	0	3,160,800	0	0	0	18,964,800	-	
73	船舶(フェリーおき)		隠岐の島町西郷港		船舶	一般会計	行政財産	鋼構		15	11	1.00	隻	平成18年度	2007/03/31			1,995,000,000	1,995,000,000	658,350,000	1,470,315,000	0	133,865,000	0	0	0	524,685,000	-	
74	船舶(レイインボージェット)		隠岐の島町西郷港		船舶	一般会計	行政財産	アルミニウム合金		9	6	1.00	隻	平成23年度	2011/10/01			1,446,375,000	1,446,375,000	636,405,000	971,964,000	0	0	0	0	0	474,411,000	-	
75	乗用車、ステップワゴン、島根500す8261		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	17	1.00	台	平成12年度	2000/04/01			2,000,000	2,000,000	1	1,999,999	0	0	0	0	0	1	-	
76	乗用車、ライフ		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	17	0.00	台	平成12年度	2000/04/01	平成28年度	2017/03/31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
77	乗用車、セレナ、島根501さ3664		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	2	1.00	台	平成27年度	2015/04/30			1,552,720	1,552,720	1,164,540	776,360	0	388,180	0	0	0	776,360	-	
78	マイクロバスレンタカー用、島根22さ3039		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			3	20	1.00	台	平成9年度	1997/04/01			1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	-	
79	給油タク車、超高速船用		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	4	1.00	台	平成25年度	2013/04/01			27,692,780	27,692,780	6,923,195	27,692,779	0	6,923,194	0	0	0	1	-	
80	軽自動車、超高速船用、島根4801さ5912		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	4	1.00	台	平成25年度	2013/04/01			902,130	902,130	225,534	902,128	0	225,532	0	0	0	2	-	
81	船舶用治工具、予備部品(超高速船用)		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			10	4	1.00	式	平成25年度	2013/04/01			263,734,800	263,734,800	184,614,360	105,493,920	0	26,373,480	0	0	0	159,240,880	-	
82	乗用車、(仁万)、ワクサー、島根300な5005		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	6	1.00	台	平成23年度	2012/03/01			2,000,000	2,000,000	330,000	1,999,999	0	329,999	0	0	0	1	-	
83	乗用車、(仁万)、医療車、島根500み1422		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	7	1.00	台	平成22年度	2010/06/01			1,400,000	1,400,000	1	1,399,999	0	0	0	0	0	1	-	
84	乗用車、(仁万)、医療車、クラディス、島根500m3973		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	6	1.00	台	平成23年度	2012/03/01			2,000,000	2,000,000	330,000	1,999,999	0	329,999	0	0	0	1	-	
85	移動・療育用車(仁万)、福祉車輛、きらめく車		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			5	16	0.00	台	平成13年度	2001/08/01	平成28年度	2017/03/31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
86	移動・療育用車(仁万)、学年バス(ハイエース)、島根300c3845		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			5	5	1.00	台	平成24年度	2013/01/01			2,550,000	2,550,000	510,000	2,549,999	0	509,999	0	0	0	1	-	
87	移動・療育用車(仁万)、ひまわり号		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	6	1.00	台	平成23年度	2012/02/01			1,500,000	1,500,000	247,500	1,499,999	0	247,499	0	0	0	1	-	
88	移動・看育用車(仁万)、看護従事者用、島根500せ2238		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	8	1.00	台	平成21年度	2009/07/01			1,050,000	1,050,000	1	1,049,999	0	0	0	0	0	1	-	
89	移動・看育用車(仁万)、リサイクル車(就労)、島根500g5992		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	5	1.00	台	平成24年度	2012/11/01			2,600,000	2,600,000	863,200	2,171,000	0	434,200	0	0	0	429,000	-	
90	運搬・販売用貨物車(仁万)、園芸ダンプ		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			5	16	1.00	台	平成13年度	2001/04/01			1,150,000	1,150,000	1	1,149,999	0	0	0	0	0	1	-	
91	運搬・搬用貨物車(仁万)、重装トラック(就労)、島根44j23158		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			5	21	0.00	台	平成8年度	1996/08/01	平成28年度	2017/03/31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
92	運搬・搬用貨物車(仁万)、加工車(就労)、島根500せ8328		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			6	15	1.00	台	平成14年度	2002/07/01			2,800,000	2,800,000	1	2,799,999	0	0	0	0	0	1	-	
93	運搬・搬用貨物車(仁万)、加工車(就労)、島根480j5364		隠岐郡隠岐の島町都万16番地		物品	一般会計	行政財産			4	8	1.00	台	平成21年度	2009/04/01			1,000,000	1,000,000	1	999,999	0	0	0	0	0	1	-	
94	本署	消防本部	隠岐郡隠岐の島町平440番地1		建物	消防事業特別会計	行政財産	斤舎	鉄骨鉄筋コンクリート	50	3	1,730.83	平方メートル	平成26年度	2015/03/31			390,561,159	390,561,159	374,938,713	23,433,669	0	7,811,223	0	0	0	367,124,90	-	
95	本署、電気設備	消防本部	隠岐郡隠岐の島町平440番地1	</																									

148	昭和無線回線制御装置(活動基地局専用連絡制御)	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	式	平成26年度	2015/03/20			40,000,000	40,000,000	31,040,000	13,440,000	0	4,480,000	0	0	26,560,000	-
147	昭和無線回線制御装置(活動システム全体の監視制御機能)	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	式	平成26年度	2015/03/20			10,000,000	10,000,000	7,760,000	3,360,000	0	1,120,000	0	0	6,640,000	-
148	基地局無線装置(波、統制波・主運用波)・共通予備方式	大峯山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町西村大峯899番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			23,500,000	23,500,000	18,236,000	7,896,000	0	2,632,000	0	0	15,604,000	-
149	空中線共用装置(2TX・4RX・2ANT)	大峯山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町西村大峯899番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			6,700,000	6,700,000	5,199,200	2,251,200	0	750,400	0	0	4,448,800	-
150	活動基地局無線装置(活動実用 2波共通予備方式)	大峯山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町西村大峯899番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			21,000,000	21,000,000	16,296,000	7,056,000	0	2,352,000	0	0	13,944,000	-
151	空中線共用装置	大峯山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町西村大峯899番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			5,000,000	5,000,000	3,880,000	1,680,000	0	560,000	0	0	3,320,000	-
152	基地局無線装置(波、統制波・主運用波)・共通予備方式	深山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町大久股谷1番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			23,500,000	23,500,000	18,236,000	7,896,000	0	2,632,000	0	0	15,604,000	-
153	空中線共用装置(2TX・4RX・2ANT)	深山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町大久股谷1番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			6,700,000	6,700,000	5,199,200	2,251,200	0	750,400	0	0	4,448,800	-
154	活動基地局無線装置(活動実用 2波共通予備方式)	深山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町大久股谷1番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			21,000,000	21,000,000	16,296,000	7,056,000	0	2,352,000	0	0	13,944,000	-
155	空中線共用装置	深山中継局	岐阜県郡鶴岐の島町大久股谷1番地	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			5,000,000	5,000,000	3,880,000	1,680,000	0	560,000	0	0	3,320,000	-
156	基地局無線装置(波、統制波・主運用波)・共通予備方式	焼火山中継局	岐阜県郡西ノ島町大字美田字燒火山1298番地4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			23,500,000	23,500,000	18,236,000	7,896,000	0	2,632,000	0	0	15,604,000	-
157	空中線共用装置(2TX・4RX・2ANT)	焼火山中継局	岐阜県郡西ノ島町大字美田字燒火山1298番地4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			6,700,000	6,700,000	5,199,200	2,251,200	0	750,400	0	0	4,448,800	-
158	活動基地局無線装置(活動実用 2波共通予備方式)	焼火山中継局	岐阜県郡西ノ島町大字美田字燒火山1298番地4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			21,000,000	21,000,000	16,296,000	7,056,000	0	2,352,000	0	0	13,944,000	-
159	空中線共用装置	焼火山中継局	岐阜県郡西ノ島町大字美田字燒火山1298番地4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			5,000,000	5,000,000	3,880,000	1,680,000	0	560,000	0	0	3,320,000	-
160	260MHz帯SCPC基地局無線装置	黎明基地局	岐阜県郡鶴岐の島町卯敷アゴ越4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			16,000,000	16,000,000	12,416,000	5,376,000	0	1,792,000	0	0	10,624,000	-
161	260MHz帯SCPC空中線共用装置	黎明基地局	岐阜県郡鶴岐の島町卯敷アゴ越4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			3,600,000	3,600,000	2,793,600	1,209,600	0	403,200	0	0	2,390,400	-
162	接点信号伝送装置	黎明基地局	岐阜県郡鶴岐の島町卯敷アゴ越4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			500,000	500,000	388,000	168,000	0	56,000	0	0	322,000	-
163	機器収容架	黎明基地局	岐阜県郡鶴岐の島町卯敷アゴ越4	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			600,000	600,000	465,600	201,600	0	67,200	0	0	398,400	-
164	車載無線装置1	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
165	車載無線装置2	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
166	車載無線装置3	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
167	車載無線装置4	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
168	車載無線装置5	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
169	車載無線装置6	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
170	車載無線装置7	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
171	車載無線装置8	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
172	車載無線装置9	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
173	車載無線装置10	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0	134,400	0	0	796,800	-
174	車載無線装置11	消防本部	岐阜県郡鶴岐の島町平440番地1	物品	消防事業特別会計	行政財産		9	3	1.00	台	平成26年度	2015/03/20			1,200,000	1,200,000	931,200	403,200	0</td					